

● グローバル・ラップ (日本小型株式ファンド)

(マザーファンドの投資一任先: スパークス・アセット・マネジメント株式会社)

(データは2012年4月27日現在)

[純資産総額] 2.20億円

[基準価額] 14,654円

[決算日] 原則3月25日

[信託期間] 無期限

[設定日] 1998年5月29日

<運用担当者のコメント>

◎当月の運用概況

日銀の企業短期経済観測調査(短観)が市場予想に達しなかったことや、スペイン国債の利回り上昇などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことを受けて下げて始まりました。その後もアメリカドル、ユーロに対する円高の進行、欧州の債務削減に対する不透明感、フランス/オランダの政局不安など悪材料が重なって、月末にかけても頭の重い展開となりました。東証33業種分類では、すべての業種で前月末比下落しました。

この結果として、前月末比でTOPIXは5.86%の下落、当ファンドのベンチマークは3.00%の下落と小型株の下落は相対的には小幅に留まりました。為替市場の影響が小型株は軽微であることなどが要因と思われます。

当ファンドのパフォーマンスは、マイナスではあったもののベンチマークを上回る結果となりました。今期も増益が継続できると想定される内需関連銘柄などがプラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

世界経済の状況を見ると、全体では緩やかな回復傾向が続いていると考えます。しかし、米国経済において楽観的な見通しが増加しており注意が必要です。また中国についても政権交代の混乱が懸念されることや足元の経済指標の低迷などから、世界経済の先導役にはならないと思われます。海外経済だけでなく、国内経済においてもまだら模様の状況であり、特定の業界が牽引するのではなく、業種内で経営戦略に応じて銘柄間格差が拡大するのではないかと考えています。

一方、日本の株式市場は、これまでの急ピッチな上昇の反動で4月は調整局面に入りましたが、割安な小型株の循環物色の傾向は継続しており、また割安銘柄がまだ数多く存在することから、この調整が長期化する懸念は小さいと考えています。

運用戦略には特に変更はなく、今後も継続して業績拡大が期待できる銘柄や、環境変化、経営の変化により、割安性が見直される銘柄などに積極姿勢で臨みたいと思います。幅広い業種で銘柄入れ替えを検討したいと考えていますが、特にテクノロジー関連銘柄は、半導体技術の変化や新エネルギー政策などの期待があるにもかかわらず、短期的な業績の悪化で大きく割安になった銘柄が多く存在することから注目してまいります。

<資産構成比>

株式	93.3%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	6.7%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	15.9%
2	サービス業	14.0%
3	卸売業	11.0%
4	小売業	10.7%
5	情報・通信業	7.3%

※「国内株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「分配金実績」の分配金は、1万円当たりの実績です。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

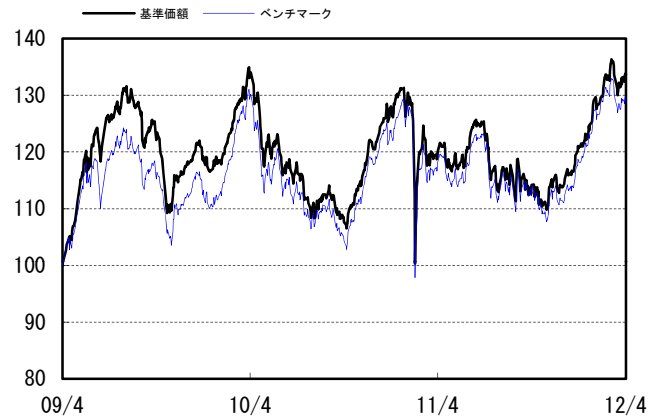
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	10.01%	16.98%	11.30%	33.67%	54.71%
ベンチマーク	8.90%	13.36%	9.09%	28.96%	50.53%

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金込み基準価額の指数化グラフ> (2009年4月30日を100として指数化)



※ベンチマークは、日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMB C日興証券株式会社に帰属します。
※基準価額は、信託報酬(年率1.491%(税抜1.42%))控除後の値です。

<分配金実績(税引前)> (円)

08/3/25	09/3/25	10/3/25	11/3/25	12/3/25
0	0	30	30	30

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 87銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	アスクル	小売業	2.48%
2	イリソ電子工業	電気機器	2.28%
3	マクニカ	卸売業	2.17%
4	トラスコ中山	卸売業	2.08%
5	日本輸送機	輸送用機器	2.07%
6	日本トリム	電気機器	2.04%
7	SRAホールディングス	情報・通信業	1.98%
8	萩原工業	その他製品	1.92%
9	青木あすなろ建設	建設業	1.92%
10	アークス	小売業	1.84%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2012年4月27日現在

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／国内／株式
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 : 無期限（1998年5月29日設定）
決算日 : 毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■手数料等の概要

- ：お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
・お申込手数料：申込時におけるお申込手数料はありません。
・換金手数料：ありません。
・信託財産留保額：ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
・信託報酬：純資産総額に対して年率1.4910%（税抜1.42%）を乗じて得た額
・その他費用：組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : スパークス・アセット・マネジメント株式会社
日興グローバルラップ株式会社
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様が帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「グローバル・ラップ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○